

認知症初期集中支援を ICT 機器でサポートする実証実験、実施結果報告書

令和3（2021）年3月15日から9月15日

令和3（2021年）年10月



も く じ

第1章 実証実験の概要	1
1 実証実験の背景等.....	1
2 実証実験の位置づけ.....	2
3 実証実験の期間.....	2
第2章 現状と課題の整理	3
1 現状.....	3
2 現状から導き出される課題.....	4
第3章 実証実験の内容と結果	5
1 実証実験.....	5
(1) 実施体制.....	5
(2) 使用機器等.....	5
2 工程比較.....	6
3 実証実験の結果.....	7
(1) 利用実績.....	7
(2) 評価.....	7
(3) 実証実験利用団体の意見・感想.....	8
4 まとめ.....	10

第1章 実証実験の概要

1 実証実験の背景等

令和2年度 厚生労働白書によると、高齢者の4人に1人が認知症又はその予備群とされています。このことから国では、2019（令和元）年6月、関係閣僚会議において、認知症施策推進大綱がとりまとめられ、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした施策を推進していくことを基本的な考え方と示され、具体的には、新オレンジプランで推進してきた施策に加え、チームオレンジ（認知症サポーターの更なる活動の場の推進）やピアサポーターによる本人支援などの施策が盛り込まれています。

大阪府内では、2025（令和7）年までの後期高齢者の増加が顕著であり、高齢者単身世帯や認知症高齢者が増加する一方で生産年齢人口が減少するという、人口構造の大きな変化への対応も求められており、「大阪府認知症施策推進計画」が策定されています。また、くすのき広域連合介護事業計画においても認知症予防、認知症の早期発見、対応の推進が示されています。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から、緊急事態宣言等の発出がなされ、外出の自粛、人と人との接触を減らすことによる影響は、高齢者の外出機会が減少し、身体活動時間や同居する人以外との会話の減少につながり、認知機能が低下した者などの割合が増加傾向にあるといわれています。

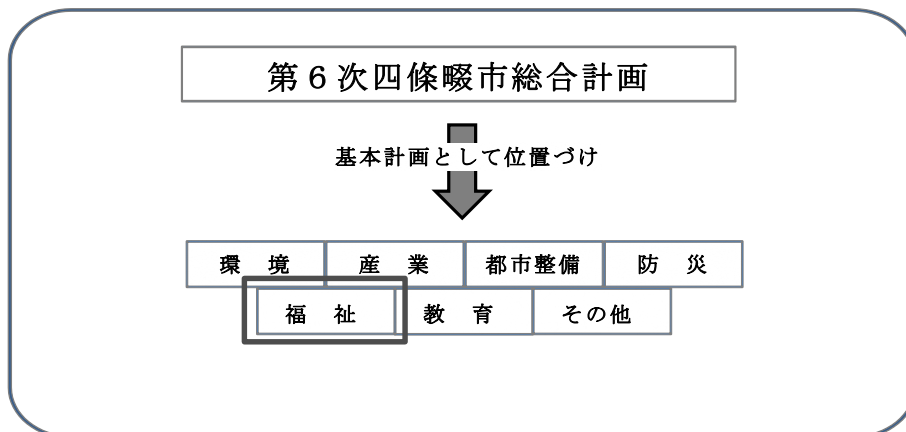
このような背景のなか、「日本一前向き！」コンソーシアム会員（※）のソフトバンク株式会社、医療法人 和幸会から認知症初期集中支援チームにおける業務に ICT 技術を活用する実証実験に関する提案があったことから、実証実験を行いました。

※「日本一前向き！」コンソーシアム・・・令和2年2月20日に先端技術を活用することにより地域課題の解決に取り組むため地域団体・企業・大学・行政で設立。

コンソーシアム会員は次のとおり、地域ボランティア団体、(株)アカカベ、(株)ウフル、NEC ソリューションイノベーション(株)、関西電力(株)、近鉄ケーブルネットワーク(株)、(株)グリーンファーム、ソフトバンク(株)、(大)奈良先端科学技術大学院大学、YuMake(同)、(医)和幸会

2 実証実験の位置づけ

この実証実験は、市の最上位計画である「第6次四條畷市総合計画」（平成28年（2016年）3月策定）の基本構想3「地域が、潤い、安らぎ、生きがいに包まれる環境づくり」の実現に向け実証実験を行いました。



3 実証実験の期間

実証実験の期間は、令和3（2021）年3月15日から令和3（2021）年9月15日。

※3月15日から3月31日までの期間は、操作研修としました。

※当初、6月15日までの期間としたが、緊急事態宣言下であったことを考慮し実証実験に参画する関係機関と調整のうえ、9月15日までとしています。

第2章 現状と課題の整理

1 現状

認知症初期集中支援チームは、認知症の人やその家族に対して、認知症かどうかを診断したり、適切な医療サービスや介護サービスを紹介したりするため、チーム員が対象者の自宅を訪問して一定期間（おおむね6か月以内）集中的に支援を行います。（図1参照）

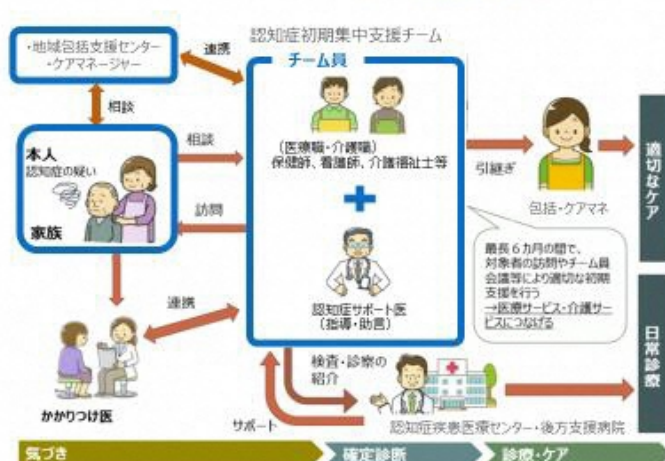
なお、対象となる人は40歳以上の自宅で生活をしている認知症の人や認知症が疑われる人で、認知症の診断を受けていない人や治療を中断している人、適切な医療サービスや介護サービスを受けていない人などです。

認知症は、現在完治が難しい病気とされていますが、早期に発見して適切な対処をすれば、その人らしい充実した暮らしを続けることができるためにも「早めの対応」が必要とされています。

図 1

現状

住民及び家族からの相談に対し、**チーム員**（保健師・看護師など）が住民宅を訪問し、認知症の困り事、心配事などの相談に対応します。以後、訪問結果を**チーム員会議**のもと初期対応の方針を決めます



2 現状から導き出される課題

医療職や介護職の訪問担当者が対象となる方の自宅を訪問し、認知症の評価を行い認知症の専門医（認知症サポート医）の助言・指導などを得て受信の促しなどを行っていますが、情報提供・相談時における工数負荷の増加や、情報提供時における伝達漏れや、口頭伝達による認識の相違などのリスクに加え、対象者の表情や発言、会話の間などの、視覚的な情報の欠如がありました。

また、コロナ禍の中、認知症初期集中支援チームが活動するにあたり、認知症高齢者の自宅訪問などの際、訪問回数や訪問人数等の制限されるケースが増えています。（図2参照）

図 2

課題



第3章 実証実験の内容と結果

1 実証実験

医療職や介護職の訪問担当者が対象となる方の自宅を訪問する際に、認知症サポート医の確認が必要な場合、ICT機器（タブレット）を活用し、サポート医が対象者の方の状況等、タブレットをとおし確認し表情や発言、会話の間などの、視覚的な情報を確認することを行いました。（図3参照）

図 3

ICTサポートの試験導入 リアルタイム接続

「主なメリット」

- ・ 訪問時の状況をリアルタイムで専門医が確認・サポート
- ・ 以降、訪問担当からの情報共有等の作業を短縮
- ・ 認識の相語や状態の伝え漏れなどを軽減



(1) 実施体制

大阪府四條畷市、ソフトバンク株式会社、くすのき広域連合四條畷市域認知症初期集中支援チーム、四條畷第1、第2、第3地域包括支援センター

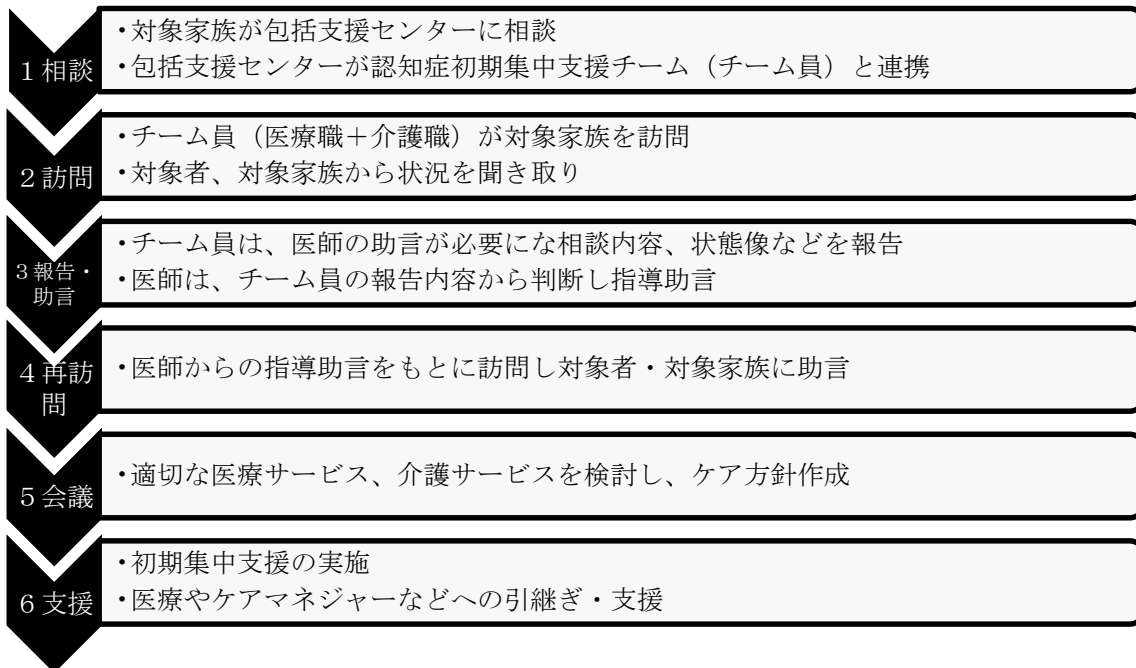
(2) 使用機器等

機器：iPad 6台

使用ソフト：Zoom

2 工程比較

現行手法



実証実験手法



3 実証実験の結果

(1) 利用実績（令和3年4月1日～9月15日）

	台数	使用実績	使用用途等
高齢福祉課（くすのき広域連合四條畷支所）	1台	52回	情報共有、会議等で使用
第1地域包括支援センター	1台	34回	介護予防関係、情報共有等
第2地域包括支援センター	1台	11回	
第3地域包括支援センター	1台	20回	
初期集中支援チーム	2台	3回	対象者とサポート医の面談
合計台数・のべ件数	6台	120回	

(2) 評価

ICT活用することにより、情報共有や対応方針を決めるチーム員会議の開催などが迅速に行うことができ、認知症初期集中支援チームや地域包括支援センター、認知症地域支援推進員等の連携が一層促進され、認知症サポート医との連携もスムーズに行えることが確認されました。

(3) 実証実験利用団体の意見・感想

第1 地域包括支援センター

(意見・感想)

- ・無線で利用できるため、会議室を確保することができなくても会議を開催することができた。
- ・カメラ機能を利用してQRコードより、支援者の新型コロナウイルスのワクチン接種につながりました。
- ・プロジェクターに画面を投影するなど、情報共有ができる範囲を広げることができれば更に様々なことに利用できると思います。

第2 地域包括支援センター

(意見・感想)

- ・動画撮影機能を利用して、支援者の運動機能等を撮影し、関係者内で身体機能状態の情報共有できたことがよかった。

第3 地域包括支援センター

(意見・感想)

- ・タブレットを活用することで、支援者をより早期に初期集中支援チームにつなげることができて業務効率が各段にあがった。
- ・支援者の具合が悪くなり、急遽医者に見てもらい緊急入院につながった。
- ・認知症初期集中チームだけではなく、支援者を適切な支援先に早急につなげることができたことがよかった。
- ・認知症初期集中でケース会議に活用に加え、タブレットを活用し介護予防体操を動画として観ていただくことができた。
- ・実証実験で得た利用方法を踏まえタブレットを活用した、サロンの会場に参加できる、顔が見える関係や認知症のカフェで会う機会にしていきたい。
- ・オレンジチームでは、サポート医が話すことができたことにより、身近に感じられる前進

初期集中支援チーム

（意見・感想）

- ・チーム員の活動の中でタブレットを活用することにより、認知症サポート医師や地域包括支援センターとの連携が現場で行うことができました。
- ・コロナ禍にあることから相談件数、訪問件数自体が減った中での実証実験であった。訪問の際にタブレットを活用（相談件数10件、そのうち3件をタブレット、7件が電話相談）することで、これまで対象者の方が病院での診察を拒否されていたが、リモートで医師と話せることにより、診察への抵抗感が軟化されるケースが確認できた。

四條畷市高齢福祉課（くすのき広域連合 四條畷支所）

（意見・感想）

- ・関係機関とのオンライン会議にて積極的に活用
- ・フレイル予防や総合事業見直し展開などコロナ禍でも進行すべき事業において、オンライン会議の環境があることで、関係機関と意見を交わしながら、方向性について共有し、議論を重ねることで、着実に進めることができた。

また回線を内包しているタブレット端末であることで、操作が簡易で、場所を問わず、オンライン会議の立ち上げも即座に行えたため、急を要するカンファレンスでも活用ができた。高齢者に対応する地域包括支援センターやケアマネジャー、介護事業所等関係機関とリスクを軽減しながら、積極的な連携を図れたことは非常に効果大きい。

地域包括支援センターの職員から今後の展望として、遠方に住む介護者家族等からの顔を見ながらの相談、高齢者への介護予防事業の動画を用いての説明など幅を広げての活用が上がっている。

4 まとめ

当初、福祉分野における ICT 機器を活用した実証実験をスタートした時点では、機器の活用頻度が少ない状況が続きました。理由は、新たな手法に対する操作への不安等があったが、株式会社ソフトバンクの操作マニュアルに加え、要となる高齢福祉課の丁寧なサポート体制があり、徐々にその成果があらわれてきたところです。

医師の助言が必要になるケースにおいてタブレットを活用し、訪問先で本人との面談や医師による助言ができ、早急に医療へとつながることができました。また、タブレットを活用することで感染症に対するリスクを軽減することができたことや相談のみならずWeb会議や関係者間のカンファレンスにも活用するなど利用方法が広がり、より効率的な連携が行えるようになってきました。

さらに、当初認知症高齢者への支援のために認知症初期集中支援チーム員及び包括支援センターが円滑に支援することを目的として導入したが、実証実験の途中経過のなか初期集中チームの支援だけでなく、認知症やコロナ禍の自粛生活による高齢者の気力や体力など心身の活力が低下した状態のフレイル（虚弱）予防や介護予防等、高齢者へ広く支援することが可能と考えています。